

宮城県監査委員告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成27年9月から12月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成28年2月26日

宮城県監査委員 中 山 耕 一
宮城県監査委員 坂 下 賢
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子
宮城県監査委員 成 田 由 加 里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
仙台北県税事務所（選挙管理委員会仙台北地方支局を含む。）	11月17日
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む。）	11月10日
東部県税事務所登米地域事務所	11月10日
消防学校	11月4日
○震災復興・企画部	
地方機関	
東京事務所	11月27日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	11月26日
原子力センター	11月4日
○保健福祉部	
地方機関	
仙台保健福祉事務所	11月26日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	10月30日
東部保健福祉事務所	11月10日
東部保健福祉事務所登米地域事務所	10月22日
子ども総合センター	10月28日
中央児童相談所	10月19日
女性相談センター	11月26日
リハビリテーション支援センター	10月28日
精神保健福祉センター	10月6日
○経済商工観光部	
地方機関	
大阪事務所	11月19日

産業技術総合センター	11月17日
仙台高等技術専門校	11月26日
石巻高等技術専門校	10月27日
気仙沼高等技術専門校	10月13日
○農林水産部	
地方機関	
農業大学校	10月13日
農業・園芸総合研究所	10月13日
古川農業試験場	9月14日
畜産試験場	10月20日
林業技術総合センター	9月4日
水産技術総合センター	11月17日
○土木部	
地方機関	
仙台塩釜港湾事務所	11月6日
石巻港湾事務所	10月30日
中南部下水道事務所	12月2日
東部下水道事務所	10月19日
仙台地方ダム総合事務所	9月24日
大崎地方ダム総合事務所	10月20日
栗原地方ダム総合事務所	10月30日
仙台港背後地土地区画整理事務所	11月25日
○教育庁	
地方機関	
大河原教育事務所	11月12日
北部教育事務所	10月14日
志津川自然の家	10月14日
塩釜高等学校	11月25日
古川高等学校	12月4日
築館高等学校	12月2日
気仙沼高等学校	11月16日
宮城第一高等学校	10月27日
名取高等学校	12月18日
岩ヶ崎高等学校	11月19日
佐沼高等学校	11月24日
登米高等学校	10月6日
志津川高等学校	10月14日
多賀城高等学校	11月25日
名取北高等学校	10月27日
泉松陵高等学校	10月7日
宮城広瀬高等学校	11月16日
気仙沼西高等学校	12月10日
柴田高等学校	12月16日
富谷高等学校	10月7日

蔵王高等学校	10月20日
貞山高等学校	12月21日
田尻さくら高等学校	10月6日
黒川高等学校	12月11日
伊具高等学校	11月20日
加美農業高等学校	12月2日
小牛田農林高等学校	10月7日
南郷高等学校	10月7日
本吉響高等学校	10月29日
石巻工業高等学校	10月27日
大河原商業高等学校	11月16日
山元支援学校	11月20日
金成支援学校	11月19日
気仙沼支援学校	10月28日
小松島支援学校	11月6日

○警察本部

警察署

石巻警察署	11月17日
気仙沼警察署	10月28日
登米警察署	11月11日
河北警察署	12月25日
南三陸警察署	10月15日
遠田警察署	11月24日
若柳警察署	10月22日
鳴子警察署	11月20日
加美警察署	10月14日
大河原警察署	12月25日
白石警察署	10月20日
角田警察署	11月12日
亘理警察署	12月9日

2 監査結果

平成26年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は以下のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 仙台北県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税收の確保に努められたい。

(内容)

- ・ H26年度収入未済額

現年度分	116,736,889円
過年度分	226,450,056円
合 計	343,186,945円

- ・ H25年度収入未済額

現年度分	137,232,016円
過年度分	374,011,109円
合 計	511,243,125円

(2) 東部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・ H26年度収入未済額

現年度分	125,106,153円
過年度分	396,167,165円
合 計	521,273,318円

- ・ H25年度収入未済額

現年度分	131,854,644円
過年度分	506,243,228円
合 計	638,097,872円

(3) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・ H26年度収入未済額

現年度分	42,707,069円
過年度分	144,382,907円
合 計	187,089,976円

- ・ H25年度収入未済額

現年度分	80,399,219円
過年度分	117,170,662円
合 計	197,569,881円

(4) 保健環境センター

賃金において、支払遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

臨時職員の賃金について、支給定日を過ぎて支給していたもの。

- ・ 件数 4件
- ・ 金額 259,742円

(5) 仙台保健福祉事務所

母子寡婦福祉資金貸付金償還金、生活保護扶助費返還金及び過誤払返納金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・H26年度収入未済額

現年度分	6,331,290円
過年度分	42,580,317円
合 計	48,911,607円

・H25年度収入未済額

現年度分	5,777,476円
過年度分	42,927,586円
合 計	48,705,062円

○生活保護扶助費返還金

・H26年度収入未済額

現年度分	13,619,606円
過年度分	29,348,902円
合 計	42,968,508円

・H25年度収入未済額

現年度分	9,126,522円
過年度分	22,377,576円
合 計	31,504,098円

○過誤払返納金（生活保護扶助費返納金等）

・H26年度収入未済額

現年度分	259,581円
過年度分	870,489円
合 計	1,130,070円

・H25年度収入未済額

現年度分	548,361円
過年度分	322,128円
合 計	870,489円

(6) 北部保健福祉事務所栗原地域事務所

母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、調定遺漏が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

母子寡婦福祉資金貸付金償還金について、年度末の未収金に係る調定を行わなかったもの。

- ・件数 1件
- ・調定遺漏金額 466,000円

(7) 東部保健福祉事務所

母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・H26年度収入未済額

現年度分 2,682,225円

過年度分 11,927,585円

合 計 14,609,810円

・H25年度収入未済額

現年度分 4,002,285円

過年度分 9,735,890円

合 計 13,738,175円

(8) 水産技術総合センター

報酬において、支払遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

非常勤職員の報酬について、支給定日を過ぎて支給していたもの。

・件数 1件

・金額 119,727円

(9) 仙台塩釜港湾事務所

港湾施設使用料（水域占用料）の徴収において、督促を行わないため延滞金を徴収できなかったものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

・件数 1件

・調定金額 400,580円

・延滞金額 28,000円